

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,811,912	固定負債	13,995,936
有形固定資産	40,628,862	地方債	11,817,980
事業用資産	11,321,211	長期未払金	-
土地	3,742,008	退職手当引当金	1,198,945
立木竹	103,017	損失補償等引当金	-
建物	19,880,885	その他	979,011
建物減価償却累計額	-13,482,444	流動負債	1,320,134
工作物	2,421,858	1年内償還予定地方債	1,198,091
工作物減価償却累計額	-1,460,888	未払金	12,667
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,351
航空機	-	預り金	11,534
航空機減価償却累計額	-	その他	485
その他	84,109	負債合計	15,316,070
その他減価償却累計額	-51,755	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	84,422	固定資産等形成分	45,467,738
インフラ資産	29,153,488	余剰分(不足分)	-14,047,737
土地	4,867,518		
建物	6,436,702		
建物減価償却累計額	-3,538,077		
工作物	51,097,829		
工作物減価償却累計額	-30,288,136		
その他	706,206		
その他減価償却累計額	-501,955		
建設仮勘定	373,403		
物品	616,785		
物品減価償却累計額	-462,623		
無形固定資産	9,351		
ソフトウェア	6,432		
その他	2,918		
投資その他の資産	3,173,699		
投資及び出資金	369,380		
有価証券	-		
出資金	369,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	152,492		
長期貸付金	150,000		
基金	2,521,794		
減債基金	-		
その他	2,521,794		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,967		
流動資産	2,924,159		
現金預金	1,212,200		
未収金	56,999		
短期貸付金	-		
基金	1,655,826		
財政調整基金	1,042,658		
減債基金	613,168		
棚卸資産	5,318		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,184		
資産合計	46,736,072	純資産合計	31,420,002
		負債及び純資産合計	46,736,072

## 行政コスト計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,834,186
業務費用	4,779,319
人件費	1,388,720
職員給与費	1,204,724
賞与等引当金繰入額	95,708
退職手当引当金繰入額	27,940
その他	60,347
物件費等	3,125,994
物件費	1,408,371
維持補修費	93,135
減価償却費	1,618,975
その他	5,514
その他の業務費用	264,605
支払利息	184,613
徴収不能引当金繰入額	22,173
その他	57,819
移転費用	6,054,867
補助金等	5,232,467
社会保障給付	746,300
他会計への繰出金	0
その他	76,100
経常収益	668,463
使用料及び手数料	533,230
その他	135,233
純経常行政コスト	10,165,723
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	588
資産売却益	481
その他	107
純行政コスト	10,165,134

## 純資産変動計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,473,636	46,182,520	-14,708,885
純行政コスト(△)	-10,165,134		-10,165,134
財源	10,112,217		10,112,217
税金等	7,740,862		7,740,862
国県等補助金	2,371,356		2,371,356
本年度差額	-52,917		-52,917
固定資産等の変動(内部変動)		-714,065	714,065
有形固定資産等の増加		960,719	-960,719
有形固定資産等の減少		-1,710,723	1,710,723
貸付金・基金等の増加		491,340	-491,340
貸付金・基金等の減少		-455,401	455,401
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-717	-717	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	-53,634	-714,782	661,148
本年度末純資産残高	31,420,002	45,467,738	-14,047,737

## 資金収支計算書(全体会計)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,174,797
業務費用支出	3,177,269
人件費支出	1,386,301
物件費等支出	1,564,281
支払利息支出	184,613
その他の支出	42,073
移転費用支出	5,997,528
補助金等支出	5,175,128
社会保障給付支出	746,300
他会計への繰出支出	0
その他の支出	76,100
業務収入	10,779,842
税込等収入	7,741,273
国県等補助金収入	2,371,356
使用料及び手数料収入	532,230
その他の収入	134,983
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	107
業務活動収支	1,605,153
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,339,071
公共施設等整備費支出	850,852
基金積立金支出	80,219
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	408,000
その他の支出	-
投資活動収入	448,920
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	34,900
貸付金元金回収収入	412,500
資産売却収入	1,520
その他の収入	-
投資活動収支	-890,151
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,154,093
地方債償還支出	1,154,093
その他の支出	-
財務活動収入	781,000
地方債発行収入	781,000
その他の収入	-
財務活動収支	-373,093
本年度資金収支額	341,908
前年度末資金残高	600,414
本年度末資金残高	942,322
前年度末歳計外現金残高	14,965
本年度歳計外現金増減額	254,974
本年度末歳計外現金残高	269,940
本年度末現金預金残高	1,212,262

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

#### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### (4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5)リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。  
・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

#### (6)全体資金収支計算書における資金の範囲

・現金及び現金同等物としています。

#### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

### 2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 3. 追加情報

#### (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、奨学金特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、営農飲雑用水事業特別会計、箱原農業集落排水事業特別会計、鹿島財産区特別会計、カラマツオ外三山恩賜林保護財産区特別会計、峡南地区こたばの教室共同設置特別会計、峡南地区充指導主事共同設置特別会計、水道事業会計

・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

・売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

# 有形固定資産の明細

自治体名: 富士川町  
 会計: 全体会計

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,316,298	590,578	253,673	26,653,204	15,352,148	444,886	11,301,056
土地	3,742,008	297,725	61,034	3,978,699	-	-	3,978,699
立木竹	103,017	-	-	103,017	-	-	103,017
建物	19,725,034	626	111,440	19,614,221	13,720,544	352,483	5,893,676
建物付属設備	155,850	169,100	-	324,950	32,805	6,248	292,145
工作物	2,421,858	94,075	-	2,515,933	1,535,691	74,804	980,242
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	84,109	-	-	84,109	63,107	11,352	21,001
建設仮勘定	84,422	29,052	81,198	32,276	-	-	32,276
インフラ資産	58,458,149	981,974	368,342	59,071,781	32,714,530	976,190	26,357,251
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	3,748,345	31,941	17,324	3,762,962	-	-	3,762,962
河川(公共土地)	214,232	30,896	-	245,128	-	-	245,128
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	1,301	-	1,301	-	-	1,301
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	859,005	-	166,120	692,885	-	-	692,885
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	7,344	-	7,344	-	-	7,344
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	6,304,891	-	-	6,304,891	3,639,715	155,509	2,665,176
橋梁(公共工作物)	5,412,917	17,830	-	5,430,747	3,234,200	91,466	2,196,547
道路(公共工作物)	26,835,048	148,587	-	26,983,635	18,166,952	469,665	8,816,682
河川(公共工作物)	279,631	1,847	-	281,478	118,641	6,171	162,837
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名:富士川町  
 会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,319,203	26,664	-	1,345,867	792,444	33,012	553,423
下水道(公共工作物)	5,663,993	176,165	-	5,840,158	2,022,510	116,243	3,817,648
防火水槽(公共工作物)	19,921	-	-	19,921	677	677	19,243
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	18,009	8,919	-	26,928	612	612	26,315
農道(公共工作物)	4,309,288	17,680	-	4,326,968	3,147,674	42,329	1,179,294
林道(公共工作物)	785,061	3,245	-	788,307	680,145	12,606	108,162
その他(公共工作物)	2,236,712	36,558	-	2,273,270	845,995	46,639	1,427,275
その他の公共用財産	79,110	-	-	79,110	64,963	1,261	14,146
公共用財産建設仮勘定	372,783	472,999	184,898	660,883	-	-	660,883
物品	608,715	14,493	13,200	610,008	483,942	41,754	126,066
機械器具	24,599	9,590	-	34,189	2,430	1,441	31,759
物品	576,116	4,903	13,200	567,819	481,513	40,313	86,306
美術品	8,000	-	-	8,000	-	-	8,000
合計	85,383,162	1,587,045	635,215	86,334,993	48,550,620	1,462,831	37,784,373

# 基金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,037,211				1,037,211	1,037,211
減債基金	613,168				613,168	613,168
公共施設整備等事業基金	1,160,340				1,160,340	1,160,340
奨学基金	33,607				33,607	33,607
地域福祉基金	200,000				200,000	200,000
中山間ふるさと水・土保全対策基金	54,934				54,934	54,934
土地開発基金	245,814		2,142		247,956	247,956
地域コミュニティ施設整備費貸付基金	81,066			19,000	100,066	100,066
過疎地域自立促進基金	38,818				38,818	38,818
富士川町民会館太陽光発電設備管理基金	212				212	212
道の駅富士川整備基金	10,900				10,900	10,900
介護保険給付費支払準備基金	63,630				63,630	63,630
簡易水道事業財政調整基金	3,710				3,710	3,710
営農飲雑用水事業財政調整基金	685				685	685
箱原農業集落排水事業財政調整基金	548				548	548
鹿島財産区基金	504				504	504
合計	3,545,147				3,566,289	3,566,289

# 貸付金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

会計:全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
峡南医療センター企業団	150,000				150,000
合計	150,000				150,000

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 富士川町  
 年度: 平成28年度  
 会計: 全体会計

(単位: )

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公券債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	942,257	78,343	715,960		19,900	206,397			
公営住宅建設	144,135	23,898	109,005	22,930	9,900	2,300			
災害復旧	69,590	4,585	69,590						
教育・福祉施設	748,015	107,491	243,132		185,830	199,817			119,236
一般単独事業	847,908	98,555	55,289	105,366	293,100	394,153			
その他	6,749,585	628,153	4,616,014	1,535,617	35,200	276,944			285,810
【特別分】									
臨時財政対策債	3,380,352	176,446	2,334,829	536,324	279,766	206,433			
減税補てん債	89,393	18,515	89,393						
退職手当債									
その他	44,836	12,005	27,080	17,756					
合計	13,016,071	1,147,991	8,260,292	2,217,993	823,696	1,286,044			405,046

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

会計:全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,016,071	1,198,091	1,183,041	1,269,577	1,161,172	1,162,577	3,806,959	2,066,117	828,705	339,832

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

会計:全体会計

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,016,071	8,101,390	2,145,679	1,646,276	217,945	341,505	198,919	364,357	1.83

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

(全体会計)

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

# 資金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

(全体会計)

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	600,476
出納整理期間中の資金収支額	341,846
合計	942,322

# 補助金等の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

(全体会計)

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
その他の補助金等	国民健康保険一般被保険者療養給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	1,043,232	国民健康保険
	施設介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	643,993	介護サービス
	居宅介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	531,457	介護サービス
	国民健康保険財政共同安定化事業拠出金	山梨県国民健康保険団体連合会	380,734	国民健康保険
	峡南広域行政組合負担金	峡南広域行政組合	359,207	峡南広域行政組合運営費
	地域密着型介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	257,349	介護サービス
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	201,305	後期高齢者医療
	峡南医療センター企業団負担金	峡南医療センター企業団	195,449	峡南医療センター企業団運営費
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	151,279	後期高齢者医療
	その他		1,468,462	
	計			
合計			5,232,467	

# 引当金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

(全体会計)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	25,176	19,967	25,176		19,967
徴収不能引当金(流動資産)		6,184			6,184
賞与等引当金	89,944	97,351	89,944		97,351
退職手当引当金	1,171,005	1,198,945	1,171,005		1,198,945
合計	1,286,125	1,322,447	1,286,125	0	1,322,447

# 長期延滞債権の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	23,175	10,203
固定資産税	39,975	
軽自動車税	1,897	
都市計画税	6,011	
国民健康保険税	66,486	7,861
その他の未収金		
保育所保育料等	258	1,511
住宅使用料等	5,069	
介護保険料等	6,304	
その他		
公共下水道使用料等	3,317	392
小計	152,492	19,967
合計	152,492	19,967

# 未収金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成28年度

(全体会計)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,016	2,633
固定資産税	9,214	
軽自動車税	1,178	
都市計画税	1,644	
国民健康保険税	17,456	1,535
その他の未収金		
保育所保育料等	204	88
住宅使用料等	362	
その他		
介護保険料等	6,790	597
公共下水道使用料等	2,073	182
上水道使用料等	13,062	1,149
小計	56,999	6,184
合計	56,999	6,184